

インド与党BJP、カルナタカでの躓きも優位の状況変わらず

～南部での支持基盤強化が確認されるなか、今後は物価動向に注目が集まる～ 発表日：2018年5月23日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

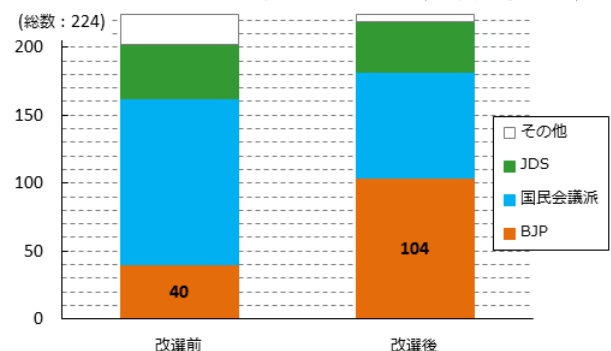
担当 主席エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

(要旨)

- 今月12日に実施された南部カルナタカ州議会選では、与党BJPが第1党となった。ただし、BJPの議席数は過半数に満たず、最終的に国民会議派が地域政党と連立を組む形で政権を維持した。モディ政権が総力戦で臨んだ緒戦で躓いたが、BJPは議席数を大きく伸ばすなど支持基盤の強化が進んだことは明らかな。
- 年内には4州で議会選が実施されるが、BJPにとっては南部での地盤固めは心強い。他方、モディ首相のお膝元で善戦した国民会議派は大きく議席を減らし、政権優位の状況は変わらない。今後は政権支持率に直結しやすい物価動向に注目が集まるが、足下では原油相場の底入れや通貨ルピー安の進展など悪材料が山積しており、準備銀及び政府にはこれまで以上に慎重な政策運営が求められることになろう。

- 今月12日にインド南部のカルナタカ州で投票が行われた同州議会選挙は、15日に開票結果が発表された。モディ首相が率いる中央政界の与党インド人民党（BJP）が222議席中104議席（改選前は40議席）と大幅に議席数を増やして第1党となったものの、単独での過半数を上回る議席獲得には至らなかった。改選前の同州では中央政界で最大野党の国民会議派が単独過半数の議席を有して（122議席）政権の座にあり、BJPは同州での政権奪取を、来年予定される総選挙に弾みを付ける「前哨戦」と捉えてきた。さらに、BJPはその党是である「ヒンドゥー至上主義」ゆえに同国北部などで人気が高い一方、南部では支持が相対的に低く、同州での政権奪取は同国南部への支持基盤を強化する上でも重要であった。また、インドの選挙制度では、上院（ラージャ・サバー）の議席数は各州議会議員による間接選挙によって決定されるが、カルナタカ州の議席枠は12議席と全29州のうち6番目に多く、同州

図1 カルナタカ州議会における党派別議席数



(出所) 各種報道などより第一生命経済研究所作成

での政権獲得は、BJPによる上院での多数派形成を容易にする。そうしたことも、モディ政権及びBJPが同州議会選挙を重視し、積極的な選挙活動を行う要因となってきた。上述の通りBJPは第1党となったため、同州知事（BJP所属）はBJPに対して政権樹立を要請し、17日にエドゥラッパ元同州首相が新首相に就任した。しかし、第2党に転落した国民会議派はBJPが単独で過半数を獲得していないことを理由に政権発足に抗議し、最高裁判所に対して保全命令を求める異議申し立てを行った。その後、最高裁はBJPに対して議会の過半数の支持を得ていることを証明するよう求める判断を下し、第2党の国民会議派（78議席）と第3党の地域政党ジャナタ・ダル（JDS：37議席）が連立を組む方針を示したため、19日にエドゥラッパ首相はたった3日で辞任を表明した。本日23日には改選後の議会による信任投票を経てクマラスワミ元同州首相（JDS）が新首相に指名される見通しであり、BJPにとって悲願であった政権奪取はあと一步のところまで叶わなかった。上述の通り、BJPにとってはカルナタカ州での政権奪取を契機に来年の総選挙に弾みを付ける目算があったため、モディ首相も応援演説に駆けつけるなど総力戦で臨んだ緒戦で躓きをみせたこと

は、少なからずB J P内の空気に影響を与える可能性がある。ただし、今回の州議会選挙でB J Pは改選前に比べて+64 の 104 議席と大幅に議席数を伸ばして支持を集めるなど、B J Pが着実に同国南部に支持基盤を広げていることが明らかになった。

- なお、年内には4つの州（チャッティスガル州、マディヤ・プラデシュ州、ミゾラム州、ラジャスタン州）で州議会選挙が予定されており、うちマディヤ・プラデシュ州及びラジャスタン州は現在、中央政界でB J Pが率いる与党連合（国民民主同盟：NDA）が政権与党の座にある上、議会上院での議席枠が多く、これらの州での取りこぼしはモディ政権にとって致命傷になる可能性もある。昨年12月に実施されたモディ首相のお膝元であるグジャラート州議会選ではB J Pは過半数を死守したものの議席数を減らし、国民会議派がラフル・ガンディー党首の下で猛迫するなど、モディ人気の陰りが懸念される動きもみられた。しかし、現時点で両党の支持率の差は歴然とする状況が続いている上、今回歴史的に国民会議派が強いとされる南部で大敗を喫したことを勘案すれば、依然としてモディ政権及びB J Pに勢いがあることを示唆している。今後のモディ政権及び与党B J Pにとり、最も気にかけるべき要因は物価動向になると予想される。昨年のモンスーン（雨季）の

影響でカリフ期の作物の作柄が悪化することが懸念されたものの、前年をわずかに上回る水準を維持出来たほか、今年のモンスーンの雨量は「ほぼ平年並み」との予測が示されている。他方、足下では年明け以降頭打ちした原油相場が底入れしており、国際金融市場における米ドル高圧力に伴う通貨ルピー安による輸入インフレ圧力の昂進と相俟って物価上昇圧力が高まることが懸念される。直近のインフレ率は準備銀（中銀）が定めるインフレ目標の範囲内に収まっており、先月

の定例会合ではインフレ見通しを引き下げる動きをみせたものの（詳細は4月6日付レポート「[インド準備銀、インフレ見通し引き下げで利上げ観測後退](#)」をご参照下さい）、この1ヶ月ほどの間に状況は大きく変化している。準備銀は今後タカ派姿勢を強めることは避けられないなか、物価を安定させられるか否かは政権支持率に大きく影響を与えるなか、政府及び準備銀にはこれまで以上に慎重な政策運営が求められることになる。

以 上

図2 インフレ率の推移

